

I 2017年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2017年度大学評価結果総評】

情報科学研究科は、理念に掲げる「コンピュータ・メディア・ネットワークを核とするサイバーシステムを系統的な学術分野として発展させ、情報科学分野の研究基盤を確立し、研究者、教育者、高度技術者を養成することを目指す」ことを目標にして多岐に渡った独自の取り組みを実施している。2016年度より導入された博士後期課程のコースワーク、及びリサーチワークとの適切な組み合わせによるシナジーの創生、国際化を目指した第4研究領域(国際化対応情報科学)の配置、ダブルディグリープログラムに代表されるグローバル化対応など、先進的な取り組みは高く評価される。併せて表彰制度を設けた修士論文中間発表会、デュアルトラックでの修士論文発表会、博士論文予備審査委員会主査の指導教員以外からの選出などの取り組みも独自のものとして優れた取り組みである。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】(～400字程度まで)

博士後期課程のコースワークについては、報告の通り、受講者に聞き取り調査を実施し、効果と課題を明らかにした。今後、より価値の高いコースワークとなるべく、調査結果を参考に改善を進める。ダブルディグリープログラムについては、プロセスの定着化が図られてきた。今後は、日本人学生とのシナジーについて、より努力したい。このほか、中間発表会(修士/博士)、国際会議での発表支援など、今後も学生の研究推進と国際化を進める。

【2017年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

情報科学研究科博士後期課程に導入したコースワークについては、受講者へのヒアリングも含めた検証が行われ、リサーチワークとの相乗効果を最大化するための取り組みがなされている。評価結果に記された期待に応え、第4研究領域の設置・運用、中国ソフトウェア学院と連携したダブルディグリープログラム(DDP)、IISTの分野横断型大学院プログラムなどにおいて試行・検証・改善を繰り返しながらグローバル教育の質向上に取り組みに一定の効果を発揮している。さらに評価結果に甘んずることなく、研究科自身がより高い目標を設定して情報科学分野の教育研究を充実される努力が各所に見られ高く評価される。

II 自己点検・評価

1 理念・目的

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

【理念・目的】

情報科学研究は、学際領域として、自然科学はいうに及ばず、従来の人文社会系、生命科学系の発展、新たな学問分野の創出に深く関わるものとして期待されているが、情報科学分野の研究者・教育者不足は依然として改善されていない。また、我が国における近年の急速な社会の情報技術化は産業構造基盤を根底から変革しつつあり、実社会が直面する諸問題を実践的に解決し、新たな産業を創出し、将来の産業発展・維持するための高度技術者の不足も続いている。こうした現状を打破し、コンピュータ・メディア・ネットワークを核とするサイバーシステムを系統的な学術分野として発展させ、情報科学分野の研究基盤を確立し、研究者、教育者、高度技術者を養成することを目指す。

【人材の育成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】(教育目標) ※大学院学則別表()

大学の理念・目的、教育目標と本研究科の理念・目的のもと、本研究科は以下の能力を有する学生を育成する。

1. 実社会が直面する諸問題を実践的に解決し、新たな産業を創出し、将来の産業発展・維持するための計算機基盤分野、情報システム分野、またはメディア科学分野における高度技術者の育成

①研究科(専攻)として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか

はい いいえ

②研究科(専攻)の理念・目的は大学の理念・目的を踏まえて設定されていますか。

はい いいえ

③理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

(～400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、具体的な検証プロセスを記入。

学部/研究科の質保証委員会を中心に、定期的に検証している。現在の理念・目的は、学部と共同で行っている質保証活動の一環で発議され、情報科学研究科教授会で承認されたものである。

1.2 大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

し、社会に対して公表しているか。	
①研究科（専攻）の理念・目的は学則又はこれに準ずる規則等に明示していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
②どのように理念・目的を教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか (～400字程度まで) ※具体的な周知・公表方法を記入。	
情報科学研究科の理念・目的として、ホームページ上で周知・公表している。 https://cis.hosei.ac.jp/gs/about/introduction/	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
2016年度にホームページの刷新を行い、携帯端末からも見やすいデザインに変更した。これにより、教員、学生、入学を志願する学生への視認性を高めた。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科では、情報科学を取り巻く社会の情勢を分析し研究科の使命と課題を捉えた上で、大学の理念・目的と整合した研究科の理念と目的が設定され大学院学則（別表V）に明記されている。これらは研究科の質保証委員会・教授会によって定期的に検証され、ホームページなどで学内外に周知・公表している。理念・目的を周知・公表することの重要性を認識し、研究科のホームページの改善がなされている点は評価される。
--

2 内部質保証

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。	
①質保証委員会は適切に活動していますか。	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【2017年度質保証委員会の構成、開催日、議題等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・質保証委員会の構成：数名からなる研究科教授会構成員 ・開催日：情報科学研究科では、必要に応じて質保証委員の間でメールベースの意見交換を行っている。また、学部と共同で隔週水曜日に開催の主任会の中で必要と判断した場合に、質保証委員会に議論をお願いしている。この議論の中で、学部・研究科内の細部まで目を向けて、FD活動を行うとともに、質保証に関しての小規模な問題解決に向けた提案を教授会に対して行っている。 ・研究科の方向性を決めるようなより大規模な問題に対しては、必要時に研究科教授会構成員からなる情報科学研究科質保証委員会に教授会として諮問し、答申を受理した後、答申に基づいて内規やガイドラインを策定し運用する体制をとっている。 	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科では、研究科執行部からの付託を受けて質保証委員会が課題を検討し、教授会との階層的な連携構造によって問題解決に取り組んでいる。各会議体の相互関係が明記され、研究科の質保証委員会が機能していることが確認さ

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

れる。

3 教育課程・学習成果

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

【学位授与方針】

大学の学位授与方針のもと、所定の期間在学し、所定の単位を修得した上で、以下に示す水準に達した学生に対し、学位を授与する。

修士（博士前期）課程では、所定の単位を修得し、修士論文の審査に合格することで「修士（理学）」を授与する。この場合の審査は、独創性や創造性を要求する研究タイプと、高度な情報科学技術を駆使してプロジェクトを遂行できる能力を要求する開発タイプとで行う。

（研究タイプ）

1. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、新規性のある概念等を構成できること。

（開発タイプ）

2. 専門分野で十分な素養を身に付けていること、および、既存の概念を組み合わせることで有用な成果物を生み出す技術力を有すること。

博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文の審査に合格することで「博士（理学）」を授与する。審査にあたっては、上記の基準に加えて以下の項目を条件とする。

3. 情報科学の分野全般で高度な素養をもち、新しい研究領域あるいは新しい応用領域の開拓を行う能力をもつこと。
4. 新しい手法を提案するか、従来手法の性能を著しく高めること。

① 研究科（専攻）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（修了要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

はい いいえ

3.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

【教育課程の編成・実施方針】

大学の教育課程の編成・実施方針のもと、本学部の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。

1. 修士（博士前期）課程では、専攻分野の周辺をカバーしつつ、国際社会で通用する高度な知識・技術を獲得できるよう、カリキュラムを編成する。具体的には以下の項目を考慮してカリキュラムを編成する。
2. 分野を複数の研究領域に分類し、それぞれの領域で最新の教育が行われるようにカリキュラムを編成する。
3. 学部課程で情報科学・技術を専門としていない入学者に対しては、情報科学・技術の主要な学部科目を履修できるよう柔軟なカリキュラムを編成する。
4. 国際化に対応したカリキュラムを編成する。

博士後期課程では、上記の項目に加えて、情報科学の分野全般を網羅する高度な知識・技術を獲得できるようコースワークを課す。研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養うための演習を実施する。

（学生の学修方法、順序など）

修士課程では専攻分野の推奨科目を中心に履修するとともに、国際会議などの学会発表を推奨することで、国際社会で通用する知識・技術の獲得を目指す。

また、博士後期課程では早い段階でコースワークを通して情報科学の分野全般に関する幅広い知識・技術を獲得しながら、計画的な学会活動を通して研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を養う。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
②教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【根拠資料】 ※冊子名称やホームページURL等。 ・ http://www.hosei.ac.jp/gaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in.html	
③教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※検証を行う組織(教授会や各種委員会等)や検証の時期等、検証プロセスを記入。 主に、運用上の問題が生じた折に見直しを行ってきた。問題点の解決のプロセスとして、教授会が質保証委員会に諮問し、質保証委員会で議論した結果を答申として受理し、それらに基づいて教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が適切かどうかも含めて教授会でさらに議論を行ってきた。更新が必要と判断された場合には、それぞれの方針を更新するが、そうでない場合には当初の問題を解決すべく、方針に基づいてガイドラインや内規の作成および申し合わせ等を行ってきた。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・ 特になし	
3.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①修士課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。 コースワークは2年間で18単位、リサーチワークは同じく2年間でオープンセミナー2単位、特別研究1、2各3単位で計6単位、特別演習1、2各2単位で計4単位の構成となっている。本研究科では、コースワークは主に修士論文作成に向けた研究の遂行に必要な専門知識の獲得と位置付けている。リサーチワークは実践的な研究能力の向上に資するものと位置付けている。学生は当該教育研究領域の開講科目と周辺領域での開講科目とから18単位分を修得する。各教育研究領域で開講される科目群は、英語で講義が行われるものと日本語で講義が行われるものが用意されており、学生は自身の能力に応じて選択するが、当該分野周辺の専門技術習得のために十分な技術基盤が得られるように配分している。リサーチワークにおいては、時間管理および進捗管理のため修士論文中間発表会を運用しており、それに続く修士論文発表会は2トラックで多くの教員が質疑に参加できるように配慮するなど、評価の公平性を保ちつつ、評価の厳格化を目指すことで修士論文の質の向上を図っている。	
【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 国際化の促進、履修科目の領域拡大を目的に、理工学研究科とも協力して、IIST科目の英語開講科目の履修を可能にする働きかけを継続する。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 ・ https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2018/03/2018-gs-course-outlines-1.pdf	
②博士後期課程において授業科目を単位化し、修了要件としていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
【根拠資料】 ※「はい」を選択した場合に単位化及び修了要件として設定されていることが確認できる資料を記入。 ・ https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/ ・ https://cis.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2018/03/2018-gs-course-outlines-1.pdf	
③博士後期課程においてコースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※コースワーク、リサーチワークを組み合わせた教育課程の概要を記入。 2016年度から博士後期課程にコースワークを導入した。各教育研究領域にリサーチワークとして特別研究と特別演習を置き、さらにコースワークとしてプロジェクト科目を設置して両者を組み合わせた教育課程を行うものである。コースワークは、問題解決能力を育成するものと位置付けており、リサーチワークは文字通り自身の研究能力を向上させるだけでなく、研究指導能力までも養成すると位置付けている。	
【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 コースワーク受講者に対して、導入したコースワークの効果や改善点に関する聞き取り調査を行い、(1)コースワークは専門外の知見を広める上で有意義、(2)反面、多くの時間が取られ、本来の研究の進捗が大きく遅れるとの意見を得た。これらのように、今後も改善の努力を継続する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

コースワークの一環で、学生1名が、国際インターンシップに参加し、海外の専門部門にて研修を行い、知見を広めることに努めた。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・自己点検 2017 年度末報告
- ・大学院学則
- ・<http://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/>

④専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していますか。

S A B

(~400 字程度まで) ※学生に提供されている専門分野の高度化に対応した教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

コンピュータ情報科学にはコンピューティングに関する要素研究と、コンピュータ上において情報処理問題を扱うコンピュータシステム、さらに社会的ニーズに基づく対象をトータルシステムとして解決するための情報システムの教育研究がある。本研究科では、学部での教育の知識基盤（コンピュータ科学の基礎および構成要素、並列・知的計算、デジタルメディア処理、サイバースystem）の上に3つの研究領域と国際化対応を目指した4つ目の研究領域とを配置して専門技術習得のために十分な知識および技術基盤が得られるように教育課程を編成している。それぞれの領域のテーマと開講科目とを以下に示す。

第1 研究領域（コンピュータ基礎）：情報システムを構築するための並列コンピュータの構造論、ソフトウェア環境、暗号理論、ソフトウェア検証などの研究を行う

第2 研究領域（情報システム）：人工知能、進化計算、データマイニング、Web システム構築などの研究を行う

第3 研究領域（メディア科学）：音声・言語処理、パターン認識、形状モデリングなどの研究を行う

第4 研究領域（国際化対応情報科学）：国際化対応のための論文・発表技術、ソフトウェア技術者のための技術英語の書き方、Java によるビジネスアプリケーションシステム開発などの研究を行う。

また、最新の研究活動について知る機会として、選択科目の情報科学特別講義と、各教員がオムニバス形式で実施する必修科目のオープンセミナーを開講している。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/>

⑤大学院教育のグローバル化推進のための取り組みをしていますか。

S A B

(~400 字程度まで) ※大学院教育のグローバル化推進のために行っている取り組みの概要を記入。

中国ソフトウェア学院との間でダブルディグリープログラム（DDP）を行っているほか、英語で行う授業と日本語で行う授業とを用意しており、学生の能力に応じて選択できる。これら英語授業には例年日本人学生5人程度の履修実績があり、一般学生のグローバル化推進にも役立っている。また、外国人留学生を積極的に受け入れるよう、外国人特別入学制度を用意している。大学院学生に対する教育の一環として、英語でのプレゼンテーション能力を養いグローバルな視点を持たせるため、海外学会での研究発表を強く奨励している。また、留学生にも正しい日本語と日本文化についての知識を与えるべきであるとの判断から、日本語理解1、2の科目（修了単位には数えない）を開設している。その他、理工学研究科と共同での英語による学位授与を行う IIST を2016年9月に開設した。

国際会議での論文発表を推奨しており、発表件数と表彰件数で成果が表れ始めている。修士論文の審査及び評価においては、国際会議での発表が加点されており、教員の指導の下、積極的な論文発表が行われている。今後も、国際会議での論文発表への誘導を図りグローバルに活躍できる人材育成を助成し、強化する。

【**2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等**】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

DDP は契約を5年で更新しており、今回の2020年の更新に向けて、学内の認識形成のための活動を開始した。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=257GSMeeting20171027>

3.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

①学生の履修指導を適切に行っていますか。

S A B

【**履修指導の体制および方法**】※簡条書きで記入。

- ・修士1年に、各教員のオムニバスによるオープンセミナーを必修科目として配置することで、最新の技術動向を幅広く認知する機会を与え、多様な研究領域への興味の誘発と、以後の履修の誘導を行っている。
- ・第4 研究領域に配置された科目（英語で講義を実施）を含めてより充実したカリキュラムを運用し、専任教員だけでなく企業からも講師を招いていることから、学生のより広範囲に渡る研究領域の俯瞰を可能としている。
- ・学生は、自身の研究テーマにおいて問題解決に必要な専門技術習得のため、自主的にもしくは指導教員の指導の下に履

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>修科目を選定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導教員は定期的に研究進捗報告を受けて、適切な助言や学習指導を行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ 	
<p>②研究科（専攻）として研究指導計画を書面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。</p>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>【研究指導計画の明示方法】 ※簡条書きで記入（ここでいう「研究指導計画」とは、個別教員の研究指導計画を指すのではなく、研究科としての研究指導を指す（学位取得までのロードマップの明示等））。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課程紹介の Web ページ上で、博士前期（修士）課程と博士後期課程の学習および研究活動の時間的流れを公開し、研究指導に活用している。 ・ 修士論文・博士論文の年間計画を Web のポータルページとして提供し、一元管理している。 <p>【根拠資料】 ※研究指導計画が掲載された文書・冊子等の名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/degree/ ・ https://cis.k.hosei.ac.jp/sotsuken-thesis/public/2018/thesis/graduate/march/index.html 	
<p>③研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。</p> <p>(～400 字程度まで) ※組織的な研究指導、学位論文指導の概要を記入。</p> <p>学生は修士課程 2 年間で少なくとも 1 回は学外研究発表を行うことを前提に研究指導が行われていて、修士論文発表会で確認している。ダブルディグリープログラムの学生についても同様の方法で指導を進めている。また、修士学生の場合は入学の 1 年後、ダブルディグリープログラムの学生は半年後、博士課程の学生は毎年、中間発表会で研究進捗をポスター発表し、全教員から研究の方向性についてのコメントを得る機会を与えている。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 261 回教授会議事録 (2018/1/19) の「2017 年度修士論文/博士論文中間発表会スケジュールについて」 https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=261GSMeeting20180119 	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>④シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。</p> <p>【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：執行部（〇〇委員会）による全シラバスチェック等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教授会開催日に、教授会開始前に全教員が集まり、相互に全シラバスチェックを実施。 ・ 2018 年度シラバスについては、2018 年度 2 月 2 日に実施。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 262 回教授会議事録 https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=262GSMeeting20180202 	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>⑤授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。</p> <p>【検証体制および方法】 ※簡条書きで記入（取組例：後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業改善アンケートにて確認している。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし 	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
<p>3.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。</p>	
<p>①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。</p> <p>【確認体制および方法】 ※簡条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シラバスで事前告知した基準に基づき、成績評価を行っている。 ・ 成績の確認においては、入力ミス等に対して、申告に基づき教授会での成績訂正手続きが公正に実施されている。 ・ ダブルディグリープログラムにおける単位認定については、先方の大学院シラバスと当方のシラバスとを対比させて厳密に単位認定を行っている。 ・ 修士論文については、副指導制度を導入し、合議で成績評価を行っている。 <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 247 回教授会議事録 (2017/4/21) 2017 年度副指導教員について https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=247GSMeeting20170421 ・ 第 248 回教授会議事録 (2017/5/12) 2017 年度副指導教員について (継続) https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=248GSMeeting20170512 	<input type="checkbox"/> S <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

②学位論文審査基準を明らかにし、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【学位論文審査基準の明示方法】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年発行する小金井大学院要項に学位論文審査基準を明記し、年度初めのガイダンスで学生に周知している。 ・Web ページ上で、「学位修了要件」を公開している。 	
<p>【根拠資料】 ※学位論文審査基準にあたる文書の名称を記入。また、冊子等に掲載し公表している場合にはその名称を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科修士課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程学位審査内規 ・博士学位申請資格対象となる学術誌及び学術会議基準 ・小金井大学院要項 ・学位修了要件 https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/graduate/ 	
③学位授与状況（学位授与者数・学位授与率・学位取得までの年限等）を把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
<p>【データの把握主体・把握方法・データの種類等】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院在籍者数の確認は、年度初めに教授会に報告されている。 ・学位授与率に関わる情報（退学者、休学者）については、届け出の後教授会の議題となっており、教授会で把握できる。 ・院生の研究進捗状況については、オープンセミナーでの発表件数や教育研究補助金の申請件数によって間接的に把握している。 ・中間発表会での討論では直接的に進捗を把握しており、これらの情報を総合することでその年度の学位授与見込み数（同時に在籍年数）を把握している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 	
④学位の水準を保つための取り組みを行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>(～400 字程度まで) ※取り組み概要を記入。</p> <p>修士課程の大学院生には、1 年生の秋学期末に中間発表会を義務付けている。ポスター発表形式で開催し、研究活動内容を報告させるとともに、研究の内容や進捗度を評価し、優秀者を表彰している。優秀者を決める投票には、教員だけでなく参加院生も加わるため、大学院生同士も互いに評価し合うことになり、モチベーションを高める効果がある。また、博士後期課程においても、2014 年度から学位申請を行っていない学生については、修士課程学生の場合と同様に中間発表を義務付けている。</p>	
<p>【2017 年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2018 年度に博士論文審査予定の学生に対し、1 年前の時点で、投稿済みの学会発表論文について、学位審査基準に基づいて、妥当性の事前評価を行い、研究指導を実施した。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 261 回教授会議事録 (2018/1/19) の「2017 年度修士論文/博士論文中間発表会スケジュールについて」 https://cis.k.hosei.ac.jp/faculty/wiki.cgi?page=261GSmeeting20180119 	
⑤学位授与に係る責任体制及び手続を明らかにし、適切な学位の授与が行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
<p>【修士】 (～400 字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。</p> <p>修士課程では、修士論文審査にあたり、「法政大学学位規則」を順守し、主査および副査が修士論文発表会の場で厳密に審査し、その後の教授会の場で最終的な修了認定を行っている。審査基準を明確にするために、「情報科学研究科修士課程学位審査内規」を策定し運用している。副査は、指導教員である主査が指名した研究領域に近い教員と、研究科長が指名した教員の 2 名で構成し、適切かつ客観的に学位授与の質保証を行っている。</p>	
<p>【博士】 (～400 字程度まで) ※責任体制および手続等の概要を記入。ただし、博士については、学位規則のとおりに行われている場合には概要の記入は不要とし、「学位規則のとおり」と記入。</p> <p>学位審査内規のとおり</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学研究科修士課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程学位審査内規 ・情報科学研究科博士後期課程における質保証のためのガイドライン 	
⑥学生の就職・進学状況を研究科（専攻）単位で把握していますか。	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

【データの把握主体・把握方法・データの種類の等】 ※箇条書きで記入。 <ul style="list-style-type: none"> 論文指導教員が把握し、大学院の担当を兼ねる学部の就職担当がそれらを取りまとめて、教授会で共有している。更新の頻度は月1回である。 スムーズな就職活動を目的として、大学院生へのインターンシップ参加を強く勧めている。さらに徹底するために、インターンシップの単位化を2016年度から導入した。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 情報科学部教授会議事録(学部と大学院の就職状況を、まとめて報告) 	
3.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。 情報科学領域では、研究成果を国内・海外の学会への投稿論文数と会議発表論文数、表彰数が重要な指標となり、これらの数値で学習の達成度を評価している。この指標に基づき、各種奨学金等の優秀学生の選抜を実施している。また、学会表彰を受けた学生については、修了証書授与式にて、研究科表彰を実施し、学生の学会参加意欲を高めている。	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 日本学生支援機構奨学金返還免除の推薦候補者選考規定 	
②具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入(取り組み例:アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等)。 <ul style="list-style-type: none"> 毎年度末に全学生の論文掲載数、国内外会議発表数、表彰数の指標を調査し、学位論文の評価の一部として活用している。 修士課程においては、修士論文審査にあたり、「法政大学学位規則」を順守し、主査および副査が修士論文発表会の場で厳密に審査し、その後の教授会の場で最終的な修了認定を行っている。審査基準を明確にするために、「情報科学研究科修士課程学位審査内規」を策定し運用している。 博士後期課程については、審査委員会(研究科教授会)のもと、主査・副査3名以上で構成される審査小委員会が試験によって博士論文に関する学識を確認し、審査委員会にその結果を報告し、審査委員会で審議をしたのち、博士学位授与の可否を決定している。なお、主査は本学専任教員に限るが、2名以上の副査を合わせて、審査小委員会の委員総数の3分の1以内の範囲で学外者も副査に加えることができる。こうした審査基準は「情報科学研究科博士後期課程学位審査内規」および「博士学位申請資格対象となる学術誌及び学術会議基準」にまとめられており、修士課程同様に学生に周知している。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 情報科学研究科修士課程学位審査内規 情報科学研究科博士後期課程学位審査内規 情報科学研究科博士後期課程における質保証のためのガイドライン 	
3.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	
①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※検証体制および方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。 <ul style="list-style-type: none"> 研究科として、修士1年生での修士論文中間発表会と、修士2年生での修士論文発表会を学生の教育成果の検証の機会と位置付けている。発表会の質を判断材料にして、翌年度以降の教育内容の改善を図っている。 中間発表会はポスター形式の発表であるため、時間をかけて評価でき、学生同士の評価も行われるので、学生に対するフィードバック効果も大きい。 	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> 特になし 	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/>
(～400字程度まで) ※取り組みの概要を記入。 <ul style="list-style-type: none"> 学生による授業改善アンケートを教育内容・方法の改善のための有力なツールと位置づけ、授業内にアンケートを実施 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

することで、高い回収率を実現し、授業改善に活用している。

- ・講義内容に関しては、技術の進展が早い分野であるので日々見直しを行っており、適宜教授会や懇談会などの場で方向性を議論し、新規教員採用時、および次期セメスター兼任講師への講義依頼時にその検討結果を反映させている。
- ・専任教員の間においては、オープンセミナーを教員相互の教育・研究の情報交換の場と位置づけ、相互の教育・研究の活性化や相互の連携を図る場として活用している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・オープンセミナー計画:<https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/>

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none">・修士論文の中間発表会は、1年経過時の学習状況を把握する場として、貴重な機会である。研究のマイルストーンになるだけでなく、他研究室の教員の評価を聞くことで、全体の学位授与の質保証につながることができている。博士後期課程の大学院生には、毎年、中間発表を課しており、学位授与に至る経過管理として重要な役割を担っている。・国際会議での発表を奨励し、学位授与時の学習成果の評価に活用している。	3.5

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

①方針の設定に関すること (3.1~3.2)

情報科学研究科では、修士課程で育成しようとする人材を研究タイプと開発タイプに分類し、各タイプ別ならびに各タイプ共通の修得すべき学習成果・修了要件を明記した学位授与方針が設定されている。博士後期課程に関しては、素養の高度性や新規手法の開発能力などを重視した学位授与方針が設定されている。教育課程の編成・実施方針は学位授与方針に基づき適切に設定されている。修士課程では情報科学分野以外の出身者も視野におくとともにグローバル化に対応した教育課程を運用していること、博士後期課程においては博士として備えるべき素養として国際性を重視していることが特徴的である。学位授与方針、教育課程編成・実施方針ともに学内外に周知・公表され、質保証委員会と教授会の連携によってそれらの適切性が検証され、必要に応じて随時改善される仕組みが確立されている。

②教育課程・教育内容に関すること (3.3)

情報科学研究科の修士課程では、コースワークとリサーチワークそれぞれの目的・教育効果を勘案した教育カリキュラムが運営され、理工学研究科との連携による IIST 科目の履修や英語による科目を開講するなど、グローバル教育の促進に取り組んでいる点が高く評価される。リサーチワークに位置づけられた修士論文の中間発表会は運用方法にも工夫が凝らされ教育効果を高める仕組みとして高く評価される。博士後期課程において、リサーチワークに加えてプロジェクト科目を含めたコースワークが 2016 年度から運用されており、単位化された授業科目が修了要件に算入されている。コースワークは学生へのヒアリングなどを通して入念に検証され、課題とその解決が継続的に行われている。博士後期課程でのグローバル教育が進められ結実しつつある。情報科学分野の高度化はめざましく、これに適応した大学院教育を実現するために 4 つの研究領域とこれに対応する教育課程が設置・運用されている。先端的研究情報を教授するための情報科学特別講義やオープンセミナーなどは専門分野の高度化に対応する上できわめて有効な教育方法と考えられる。第 4 研究領域の設置・運用、中国ソフトウェア学院との間でダブルディグリープログラム、国際学会での研究発表奨励、英語開講科目の設置など、大学院教育のグローバル化が多角的・精力的に進められ教育効果を上げつつある。

③教育方法に関すること (3.4)

情報科学研究科の必修科目であるオープンセミナーは、技術の最新動向を捉える有効な授業形態であり、新たに設置された第 4 研究領域に配置された科目（英語で講義を実施）では、学内外からの講師を招聘することによって、多様でグローバル社会に対応した学習機会を学生に与えている。また、これらの履修や研究に対しては教員が丁寧に対応している。修士課程・博士後期課程ともにポータルサイトを利用した年間計画に基づき研究指導計画が学生に明示されている。修士

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

課程において（ダブルディグリープログラムの学生も同様）1回以上の学外研究発表を行うことを前提として研究指導が行われていて、修士論文発表会で確認している。また、課程に応じた期間毎に中間発表会で研究進捗を定期的に報告し、組織的な研究指導機会を設定するなど、研究・論文指導の計画性が際だっている。シラバスは研究科教授会で毎年検証・改善され、授業とシラバスの整合性は、授業改善アンケートによって学生側からの情報に基づく検証が行われている。

④学習成果・教育改善に関すること（3.5～3.7）

一般科目はもちろんのこと、ダブルディグリープログラムの科目の単位認定は派遣元と本学双方のシラバスの確認に基づき厳密な単位認定が行われている。また、副指導制度による修士論文判定がなされるなど、情報科学研究科の成績評価・単位認定への対応は適切である。学位論文審査基準は内規に定めるとともに大学院要項やホームページに明記・公表され、ガイダンスでも周知徹底されている。学位授与状況や大学院生の研究進捗状況はオープンセミナーや中間発表会を通して把握され、学籍異動状況とともに教授会で把握されている。学位の水準は中間発表会や学会発表など学内外の発表実績に基づいて管理され、所定水準を維持する取り組みがなされている。学位規則と研究科内規・ガイドラインに沿って学位授与の手続きと教員や会議体の責任体制が適切に管理されている。学生の進学・就職に対する状況は、研究科の就職担当で組織的に管理・把握され、インターンシップの単位化などキャリア形成を支援する仕組みが構築され適切に機能している。分野毎の学習成果を国内外学会での発表や表彰などで計測している点は、分野に応じた客観的評価方法として優れている。これに加えて学位規則・研究科諸規程に基づく学位審査の仕組みが修士課程・博士後期課程ともに確立されており、学習成果の把握・評価システムは実質的に機能している。中間発表と学位論文審査によって学習成果が時間軸上で検証され、教育課程は継続的に改善されている。学生による授業改善アンケートは教育改善の有力ツールに位置づけられており、高い回収率の下に的確な授業改善が達成されている。学生からの一方向情報だけではなくオープンセミナーにおける教員間の情報交換も教育研究の活性化に資する取り組みとして評価される。

4 学生の受け入れ

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

4.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

【学生の受け入れ方針】

大学の学生受け入れ方針のもと、本研究科では、以下のとおり学生の受け入れ方針を定める。

（求める学生像）

1. 修士（博士前期）課程では、情報科学分野を希望し、開講科目を受講するのに必要な知識を有する志願者を広く受け入れる。
2. 博士後期課程の場合はさらに、修士課程から現在までの研究内容から、博士後期課程の学生として相応しい研究遂行能力を有する志願者を受け入れる。

（入学前に修得しているべき能力）

修士（博士前期）課程への入学を希望する学生が入学前に修得しているべき能力として

1. コンピュータ科学の体系の理解
2. ネットワーク社会で活躍するのに必要なマナーと倫理の習得
3. 現実社会における現象の抽象化とそのプログラミング技能の習得
4. サイバー世界の理解と構築力の習得
5. 英語も含めたコミュニケーション力の習得が挙げられる。

博士後期課程では、上記の項目に加えて、研究や開発のプロジェクトにおいて指導力を発揮できる自立した研究者あるいは技術者としての資質を有することとする。

（入学者選抜の方針）

修士（博士前期）課程では、情報科学分野を希望し、開講科目を受講するのに必要な知識を有する志願者を広く受け入れる。そのために、次に挙げる4種類の入学制度を設ける。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

1. 学内推薦入学制度
2. 一般入学制度（第1回、第2回）
3. 社会人特別入学制度（第1回、第2回）
4. 外国人学生特別入学制度（第1回、第2回）

なお、博士後期課程の場合の研究遂行能力は以下のいずれかの項目を満たしているかを基に判定を行う。

- ・国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。
- ・修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。

①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。

はい いいえ

4.2 学生の受け入れ方針に基づき学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

①学生の受け入れ方針に基づき、学生募集および入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

修士（博士前期）課程では、受け入れ方針に基づき、(1)学内推薦入学制度、(2)一般入学制度（第1回、第2回）、(3)社会人特別入学制度（第1回、第2回）、(4)外国人学生特別入学制度（第1回、第2回）を入学制度として設けた上で、研究科執行部および学部執行部から構成される主任会議において、書類審査、筆記試験、面接などの試験結果を基に必要な知識の有無を判断して可否を決定する。また、その後の教授会場で判定結果およびその判定理由の報告を行っている。

博士後期課程では、更に以下のいずれかの項目を満たしているかを基に質保証委員会で研究遂行能力の判定を行った上で、受け入れ予定教員が可否を決定する。また、修士課程と同じように、その後の教授会場で判定結果およびその判定理由の報告を行っている。

- ・国際会議等での発表経験があること、もしくは学会誌等への投稿実績があること。
- ・修士論文における成果物等について、社会的に上記と同等の評価を得ていること。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

2017年度に実施した「2018年度入試」より英語外部スコアを導入した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院 情報科学研究科 募集要項

4.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行なうとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

①定員の超過・未充足に適切に対応していますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※入学定員・収容定員の充足状況をどのように捉えているかを記入。

2017年度は、在籍学生数が定員超過に転じたが、2018年度入学者数は16名であり、学部卒でもSEなどで就職先を見つけやすいことから減少した。今後、再度、入学者数を増やすために、学生には年度初めのガイダンスやプロジェクト紹介時など、機会のあるごとに大学院への進学を進めている。具体的な対策と結果を以下に示す。

- (1) 修士コース：ガイダンス、オープンキャンパス、父母懇談会などの機会を通じて大学院進学の利点を父兄や学生に説明してきた。在籍数は、ダブルディグリープログラムの学生を含め73名である。
- (2) 博士コース：日本人の学生だけで博士後期課程の入学定員を満たすことは困難と考え、外国人留学生の受け入れ強化を進めている。具体的には、ダブルディグリープログラム修了生の博士後期課程への進学への勧めであり、IIST 立ち上げによる留学生の獲得である。現在は、在籍者数5名である。
- (3) 中国人の先生を中心に、中国での宣伝活動を行った。結果として、ダブルディグリープログラムの学生数は、2017年9月に11名、2018年9月に10名と安定しており、在籍学生数の維持に貢献している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

定員充足率（2013～2017年度）

（各年度5月1日現在）

【修士・研究科合計】

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	30名	30名	30名	30名	30名	
入学者数	13名	16名	15名	24名	25名	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

入学定員充足率	0.43	0.53	0.50	0.80	0.83	0.62
収容定員	60名	60名	60名	60名	60名	
在籍学生数	58名	55名	48名	55名	73名	
収容定員充足率	0.97	0.92	0.80	0.92	1.22	0.97

【博士・研究科合計】

種別\年度	2013	2014	2015	2016	2017	5年平均
入学定員	5名	5名	5名	5名	5名	
入学者数	1名	0名	0名	2名	0名	
入学定員充足率	0.20	0.00	0.00	0.40	0.00	0.12
収容定員	15名	15名	15名	15名	15名	
在籍学生数	10名	6名	5名	5名	5名	
収容定員充足率	0.67	0.40	0.33	0.33	0.33	0.41

※1 定員充足率における大学基準協会提言指針

【対象】大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率

【定員超過の場合の提言指針】※改善勧告なし

提言	努力課題
修士・博士共通	2.00以上

【定員未充足の場合の提言指針】※改善勧告なし

提言	努力課題
修士	0.5未満
博士	0.33未満

4.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

①学生募集および入学者選抜の結果について検証を行ない、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。

S A B

(～400字程度) ※検証体制および検証方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。

- まず、大学院入試問題の平準化を行い、作問者間で全体を取りまとめる担当を決め、年度によって問題のレベルがなるべく変動しないように運用している。
- その上で、入学者選抜の際には、志願者の成績を厳密に評価している。
- 入学者選抜は教授会で行うため、それまでの演習の成績や卒業研究の進捗の程度と比較して入学者選抜の結果について検証できる体制となっている。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

第二回一般入試の日程について、2月に異動することの検討を開始した。卒論が終了した時点で大学院進学を希望する学生に門戸を開くことを目的としている。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- 特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
一般入試制度、推薦入試制度について、学生を取り巻く環境に合わせた入試制度改革の検討を開始している。	4.4

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
充足率の向上策に関しては引き続き経過を観測する	4.3
2月に一般入試を実施する件について、2018年度に継続審議する。	4.4

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

【この基準の大学評価】

情報科学研究科が受け入れようとする学生像と入学前に修得しておくべき能力が学生の受け入れ方針として、修士課程と博士後期課程でそれぞれ具体的に示されており、入試制度の多様性を確保するために入学者選抜制度が複数用意されている。入学者選抜が公正に実施される仕組みは出来上がっており、教授会を最終決定機関とした研究科各組織がそれぞれの役割を担っている。社会情勢に応じて大学院への進学志向が変動するために定員管理に苦慮しているが、大学院への進学がキャリア形成において重要な役割を果たすことを内外に示す様々な取り組みによって学生を堅実に確保している。中国側からの連携支援を受けてダブルディグリープログラムが着実に定員を確保している点は高く評価される。学生受け入れ体制の点検・評価は入試担当者と教授会で実施されている。卒論終了時点で大学院進学を希望する学生に門戸を開く第二回一般入試について、2月への異動に関する検討を開始しているが、もしそうなった場合にはその妥当性を総括することが望まれる。入試制度を継続的に改善する取り組みは高く評価される。

5 教員・教員組織

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

【求める教員像および教員組織の編制方針】 (2011年度自己点検・評価報告書より)

大学の建学の精神である「自由と進歩」を旗印として、専任教員全員が教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの設定に参画することにより、情報科学研究科の理念・目的を教員全員が共有し、各自の専門領域での研究を深耕するとともに、新しいカリキュラムに従って責任ある学生教育を行なうことができる教員集団を構成することに配慮している。

多様かつ進歩の早い情報科学分野に立脚する情報科学研究科では、教員組織の編制にあたって、研究科の理念、目的を十分理解し、新技術分野への対応も可能な人材を集め、主要な科目は殆ど専任教員で授業できるよう配慮している。専任教員の採用に当たっては公募によって広く世界から人材を求める。公正かつ適切さを担保するため、人事選考委員会、人事委員会の2段階選抜方式を採用。それぞれの委員会で絞り込まれた候補者が教授会にて2度の議決を経て選出される。

①採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

はい いいえ

【根拠資料】 ※教員に求める能力・資質等を明らかにしている規程・内規等の名称を記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規

②組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在をどのように明示していますか。

【研究科執行部の構成、研究科内の基幹委員会の名称・役割、責任体制】 ※箇条書きで記入。

- ・研究科執行部:研究科長(兼専攻主任)、専攻副主任:研究科活動の計画と執行
- ・主任会議:研究科長、学部執行部、CS/DM学科主任:研究科活動の集約と調整。原則月2回開催
- ・教授会:全教員で原則月2回開催

【明示方法】 ※箇条書きで記入。

- ・教授会規定に明記

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学大学院情報科学研究科教員規定

5.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

①研究科(専攻)のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。

はい いいえ

(~400字程度まで) ※教員像および教員組織の編制方針、カリキュラムとの整合性、国際性、男女比等の観点から教員組織の概要を記入。

教員像については採用にあたり、情報科学研究科教員資格内規に従い、適切な資質を持った専門科目教員を採用している。また、教員募集前に、学部懇談会を開き、募集領域の研究・教育分野の適切性を議論している。この際、国際化への対応や男女比の問題も考慮している。この結果、カリキュラムと整合性が高く、バランスの保たれた教員組織となっている。外部に向け「情報科学研究科ホームページ」から、4つの研究領域と教員の対応を示して公開している。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2017年度教員数一覧

(2017年5月1日現在)

研究科・専攻 ・課程	研究指導 教員数	うち教授数	設置基準上必要教員数	
			研究指導 教員数	うち教授数
修士	22	22	5	3
博士	22	22	4	3
研究科計	3.32	44	9	6

研究指導教員1人あたりの学生数：修士2.50人、博士0.23人

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

はい いいえ

【特記事項】（～200字程度まで）※ない場合は「特になし」と記入。

教員採用にあたり、現在の学部教員の年齢構成を考慮し、できるだけ同年齢が重ならず、かつ、若い教員を採用することを配慮している。結果として、年齢構成が高年齢化しない教員構成を維持できている。

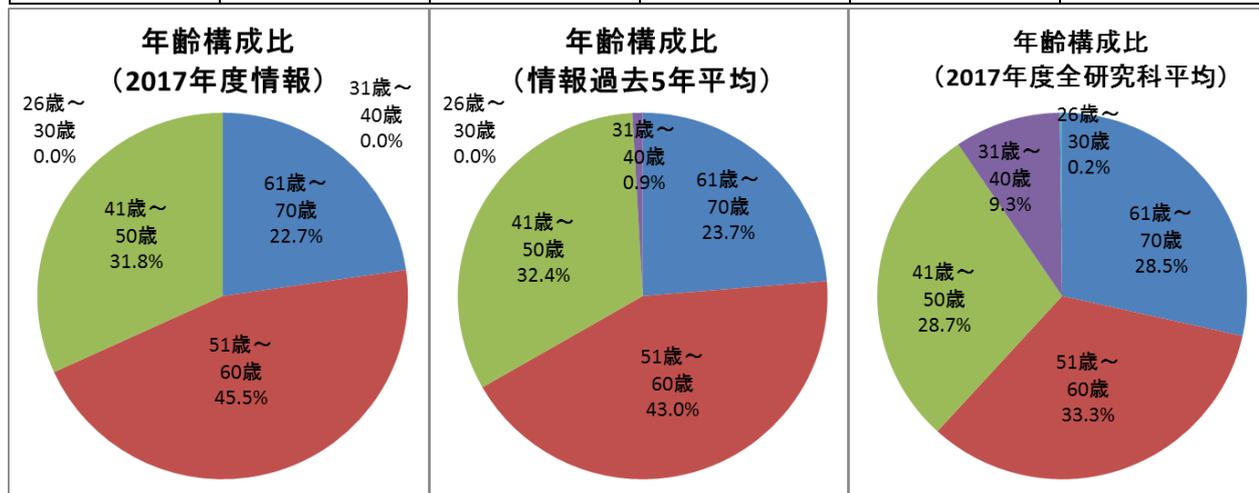
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・下記の年齢構成一覧参照

年齢構成一覧

(2017年5月1日現在)

年度\年齢	26～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61～70歳
2017	0人	0人	7人	10人	5人
	0.0%	0.0%	31.8%	45.5%	22.7%



5.3 教員の募集・採用・昇任等を適切に行っているか。

①大学院担当教員に関する各種規程は整備されていますか。

はい いいえ

【根拠資料】※大学院担当教員に関する規程・内規等の名称を簡条書きで記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規
- ・情報科学部人事委員会細則
- ・情報科学部人事選考委員会細則

②規程の運用は適切に行われていますか。

はい いいえ

【教員の募集・任免・昇格に関する学部教授会との連携体制】※教員の募集・任免・昇格に関し、学部教授会とどのような連携が行われているか概要を簡条書きで記入。

- ・募集については、学部教授会において、人事選考委員会と人事委員会を独立に組織して、選考と資格審査(法令および人事規程に合致するか判定)を進めている。
- ・昇格については、学部教授会において、教授資格のための条件を明記し、運用している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・情報科学研究科教員資格内規
- ・情報科学部人事委員会細則

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・情報科学部人事選考委員会細則	
5.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①研究科（専攻）内のFD活動は適切に行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【FD活動を行うための体制】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「オープンセミナー」は、教員の研究テーマについて交流する場として、全教員のプレゼンテーションを2年間で1周回る形式で行っている。原則、全教員の参加が求められる。 ・隔週開催の主任会議でその時々の問題点を抽出し、改善に向けた取り組み（対策）を講じている。より大きな問題については、研究科に設置された質保証委員会に付託して突っ込んだ議論をし、教授会でさらに議論・決議し、対策を実行している。ガイドラインや内規としてまとめ直して運用することもある。 <p>【2017年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー（春学期の隔週金曜3限、教員の研究活動の発表、原則的に教員全員参加） ・主任会議：隔週水曜日、その時々の問題点と改善策の検討、主任会議メンバー <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンセミナー予定 https://cis.hosei.ac.jp/gs/courses/special/ 	
②研究活動を活性化するための方策を講じていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【研究活動活性化の取り組み】 ※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格を持つ教員が早い時期に在外研究を行うことを奨励 ・在外研究・研修の成果をオープンセミナーを通して教員間で共有 ・教員の研究を加速するために、共同研究者としての大学院生入学者を増やす対策 <p>1) 学外研究発表の奨励 2) 学会参加旅費、登録費の補助</p> <p>【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>2017年度には、在外研究員1名に加え、科研費の支援による在外研修員1名が、海外にて研究活動を実施した。2018年度には、在外研究員2名が海外で研究活動を行い、研究活動を活性化させる。</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報科学部第351回教授会議事録 在外研究報告 	

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
2017年度には、在外研究員1名に加え、科研費の支援による在外研修員1名が、海外にて研究活動を実施した。2018年度には、在外研究員2名が海外で研究活動を行う。以上のように、教員の海外での研究活動を活性化させることで、研究の質向上と、グローバル化への対応力を強化している。	5.4

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>情報科学研究科教員資格内規に示された教員の採用・昇格に要する能力・資質などの資格要件は、法令を踏まえている。また、教授会規程において研究科教員と教員が構成する各種会議体の責任・役割が明確に定められている。教員の年齢・性別構成は適正に管理され、研究科の教育研究を確実に担える教員構成であることが学内外に示されている。良好な教員構成を維持できるように採用・昇格人事においては議論が尽くされ教員の適度な新陳代謝が図られるように若年層の人材を新規採用することに留意しているが、情報技術分野としての特徴か、31～40歳の教員比率は著しく低い。教員に関する内規・細則は定められ、それに基づき人事選考が進められている。実質的なFDを実現するために原則として全教員参加のオープンセミナーが効果的に機能しており高く評価される。教員の研究活動を活性化するため、担当学生の国内外学会参加発表の奨励や経済的支援、資格を持つ教員の在外研究の奨励などを行っており、研究活動の活性化とグローバル化の促</p>
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

進方策として評価される。

6 学生支援

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

6.1 学生支援に関する大学としての方針に基づきとしての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

①研究科（専攻）として外国人留学生への修学支援について適切に対応していますか。 S A B

(～400字程度まで) ※外国人留学生への修学支援に関する取り組みの概要を記入。

中国ソフトウェア学院との間で行っているダブルディグリープログラム（DDP）など、英語で行う授業と日本語で行う授業とを用意しており、学生の能力に応じて選択できる。また、外国人留学生を積極的に受け入れるよう、外国人特別入学制度を用意している。さらに、留学生の希望に基づき、2016年度から、日本語理解1、2の科目（修了単位には数えない）を新設した。グローバル化の観点からは、留学生にも正しい日本語と日本文化についての知識を与えるべきであるとの判断に基づくものである。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・研究科ホームページ：<https://cis.hosei.ac.jp/gs/area/area4/>

②研究科（専攻）として学生の生活相談に組織的に対応していますか。 S A B

(～400字程度まで) ※学生の生活相談に関する取り組みの概要を記入。

学部と共同でガラスボックスオフィスアワーセンター（GBC）を活用したり、大学院生本人や指導教員からの申し出に基づいて、隔週の会議の場で研究科としての対応を決めて、教授会の議題もしくは連絡事項として教授会構成員に周知し組織的に行動している。

【2017年度に改善された事項および新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

就職活動を支援するために、インターンシップへの誘導、OB/OGによる懇談会、就職エージェントを通じた就職活動のサポート体制の強化を進めた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
留学生の希望に基づき「日本語理解1・2」の講義科目を開講している。	6.1

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科のダブルディグリープログラムでは、英語・日本語の授業をともに準備して外国人留学生の語学能力に応じた履修が可能のように工夫されている。また、希望に応じて開講する日本語科目を開設するなど外国人留学生の修学を配慮した工夫がなされている。情報科学部と同様、GBCを活用した学生相談やインターンシップの履修奨励、OB/OGとの懇談会など学業・日常生活がともに円滑に進むような支援がなされている。以上の点は高く評価される。

7 教育研究等環境

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

7.1 教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

①ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、技術スタッフなどの教育研究支援体制はどのようになっていますか。 S A B

(～400字程度まで) ※教育研究支援体制の概要を記入。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

TAについては、TAを必要とする科目のリストを大学院生に提示し、大学院生の希望に基づき配置している。研究活動に支障が出ないように、週5コマまでとしている。RAについては、博士後期課程の学生が指導教員の指導の下に行っている。また、学部裁量予算を用いて、学会発表・出張の費用の一部を補助することで、大学院生の学外発表を奨励している。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
学部裁量予算を利用して、大学院生が学外発表を行う際の費用の一部を補助することで、研究活動を支援している。	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科では、TA、RAを大学院生本来の学業に支障が出ない範囲で任用しており、経済的な支援にもなっている。また、学会発表への経済支援も教育研究環境の向上につながっている。

8 社会連携・社会貢献

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

8.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また教育研究成果等を適切に社会に還元しているか。

①学外組織との連携協力による教育研究の推進に関する取り組み及び社会貢献活動を行っているか。

S A B

(～400字程度まで) ※取り組み概要を記入。

科研費を始めとする外部資金による研究活動への応募、および、実際の研究活動を通じて、研究内容の開示に努めている。企業などとの共同研究を通して、社会連携を目指す。2017年度の共同研究は2件実施。2018年度に向けて、複数件の計画が進んでいる。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
科研費の応募に対して、複数教員の共同研究体制をとり、より広い視野に立った研究活動および研究公開をすすめ、社会貢献を目指している。	8.1

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科では、官民との共同研究や研究情報発信を通して大学から社会へ貢献している点は評価される。特に科研費の応募に対して、複数教員が連携して共同研究体制をとっていることは優れた取り組みである。今後は、学協会活動や地域社会との協働などを通じた社会貢献にも期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

9 大学運営・財務

【2018年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

9.1 方針に基づき、学長をはじめとする所要の役職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

① 研究科長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。

はい いいえ

(～200字程度まで) ※概要を記入。

研究科長、および、専攻副主任を配し、教授会の運営を責任を持って遂行している。教授会は、教授会規定に基づき、情報科学研究科の活動に関する最終承認機構として、各事項の審議と承認を行っている。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

情報科学研究科では、教授会規程により所要の職を置き、その権限や責任も明確にされており、水準を十分に満たした運営システムとなっている。

III 2018年度中期・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	質保証サイクルの実質化し、かつ、記録に残すことで、教授会構成員全員の質保証の意識を高める活動を行う。
	年度目標	教授会の定例報告事項に「内部質保証」を加え、活動を記録に残す。
	達成指標	教授会議事録への記載
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	情報処理学会あるいは ACM が定めたカリキュラムを大学院向けに発展させた教科・科目を実施しつつ、先進的な教科・科目を柔軟に組み込む。学外研究機関や、産業界、地域社会等の多様な機関と連携し、研究タイプ・開発タイプなど多様なキャリアパスに対応した教育を展開する。国際化に向け、英語開講科目の設置や国際会議への参加を促進する教育体制を確立する。
	年度目標	IIST と協力した英語開講科目の共有化を行う。翌年度に向けた情報科学特別講義科目の再編を進める。
	達成指標	科目・講義内容・講師等の更新・入れ替え シラバスの相互チェックによる妥当性評価
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
3	中期目標	学生に幅広い専門性を身に付けさせるため、複数の教員が研究指導を行うような組織的な教育・研究指導体制の定着を目指す。国際化に向け、英語力を点検できる教育課程を確立する。
	年度目標	TOEIC 受験、あるいは、国際会議での発表を促進し、学生の英語力を定期検診する
	達成指標	学生に TOEIC 受験を指導
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
4	中期目標	高度な専門的知識の修得、俯瞰的な視野の獲得、専門応用能力/コミュニケーション能力の養成を進め、成果を学外発表できる人材を育てる。特に、国際会議での発表を推奨し、学位授与時の評価に用

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

		いる。
	年度目標	国際会議での発表を推奨し、修士・博士の学位審査時にデータベース化して評価に反映する
	達成指標	国内・国際会議発表数のデータベース化
No	評価基準	学生の受け入れ
5	中期目標	一般入試、推薦入試等の制度を再検討し、学生にとって受験しやすい体制の確立と、入学者の適性判断の厳格化を目指す。DDP・IISTの活動を通じた留学生の確保に努める。
	年度目標	一般入試・推薦入試についての課題を明確にし、制度改革を行う。
	達成指標	一般入試の実施時期変更案、推薦入試の制度改革案の作成
No	評価基準	教員・教員組織
6	中期目標	学部と連携した教員採用を行い、4つの研究分野に適切に配置する。オープンセミナーや複数教員による学外資金獲得活動を通して、教員の研究交流を活発にする。
	年度目標	研究領域ごとの教員数について、バランスを再確認して、教員配置を行う。次期の国際化専念教員を採用する。
	達成指標	研究領域ごとの教員数のバランス化を実施
No	評価基準	学生支援
7	中期目標	学部と協力しながら、学生の学位取得後のキャリア支援体制を充実する。留学生向けの日本語教育の支援を継続する。
	年度目標	インターンシップへの参加促進や、OB/OG会の実施などを通して、キャリア支援体制を強化する。
	達成指標	インターンシップ講義への受講指導 留学生日本語教育の受講指導
No	評価基準	社会貢献・社会連携
8	中期目標	社会貢献を意識した研究活動成果の公開を進める。外部資金による研究活動や共同研究を通じた研究内容の開示
	年度目標	科研費の応募を積極的に進める。共同研究の実施状況を調査する。
	達成指標	教授会などを通じて、科研費等の応募を推奨
<p>【重点目標】</p> <p><教育課程・教育内容に関すること></p> <p>理工学研究科と共に、IISTに働きかけを行い、IIST主催の英語開講科目の履修を可能にし、国際化に向けた教育課程を強化する。</p>		

【2018年度中期・年度目標の大学評価】

情報科学研究科では、社会とともに変動する情報科学へのニーズを満たすために、カリキュラムや教員など教育プログラムのきめ細やかな見直しとグローバル化への対応に重点を置いた中期・年度目標が描かれている。教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】の年度目標としてIISTと協力した英語開講科目の共有化が位置づけられることは高く評価される。実現性も高く後年度におけるグローバル化と大学院教育の高度化に資する取り組みである。教員・教員組織については、ダブルディグリープログラムを着実に推進するために、次期の国際専念教員の採用など、具体性のある年度目標が設定されており、適切である。

【大学評価総評】

情報科学研究科では、修士課程・博士後期課程においてともに、育成しようとする人物像が明確に描かれ、それに基づくディプロマ・カリキュラム・アドミッションの3ポリシーが整合性をともなって定められている。これらは教育プログラムを管理・運営する教員にとっても受講する学生にとってもわかりやすい構造になっており、点検・評価に要する作業負担も軽減される。コースワークとリサーチワークが明確に区別して設定され、研究タイプと開発タイプの人材が輩出される教育課程が構築され、情報科学分野に求められる社会のニーズを満たす大学院運営がなされている。ダブルディグリープログラム、IIST科目の開講、国際学会への参加奨励など、グローバル化への取り組みがきわめて積極的に評価に値し、一定の教育効果を確認することができる。学生への支援は情報科学部とともに独創的で効果的な取り組みがなされ、学内外を通して高く評価される内容となっている。たゆまなく教育改善が進む仕組みが構築され、意思決定プロセスのプラットフォームとしての研究科ガバナンスが安定している。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。